

- 关于印发金属和非金属矿山、尾矿库、冶金有色、石油天然气开采、危险化学品、烟花爆竹、机械制造等行业（领域）企业 2008 年安全生产隐患排查治理工作实施意见的通知..... 8

- 关于印发《中华人民共和国劳动争议调解仲裁法》宣传提纲的通知..... 8

二、相关新信息

- 《食品包装规范》公开征求意见..... 8
- 中国提高工业用地准入门槛..... 8
- 中国 2008 年重点整治家具、油漆涂料等十类产品..... 9

一、相关新法令、新政策

- **关于环境污染责任保险工作的指导意见**

【发布单位】国家环境保护总局、中国保险监督管理委员会

【发布文号】环发〔2007〕189号

【发布日期】2007-12-04

【提 示】环境污染责任保险是以企业为投保人，以发生污染事故对第三者造成的损害依法应承担的赔偿责任为标的的保险。根据该意见，中国将在“十一五”期间初步建立环境污染责任保险制度。现阶段开展环境污染责任保险试点的内容包括：

- 投保主体主要包括生产、经营、储存、运输、使用危险化学品企业，易发生污染事故的石油化工企业、危险废物处置企业等。
- 承保标的以突发、意外事故所造成的环境污染直接损失为主。
- 保险产品、风险评估、损失评估、责任范围、赔偿限额、索赔时效等尚在开发研制之中。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.sepa.gov.cn/info/gw/huangfa/200802/t20080220_118389.htm

- 金属・非金属鉱山、テーリングダム、冶金（鉄、マンガン、クロームを除く）、石油天然ガスの採掘、危険化学品、花火・爆竹、機械製造など業種（領域）に属する企業の 2008 年安全生産潜在的危険の個別調査管理作業実施意見を配布することに関する通知..... 8

- 「中華人民共和国労働爭議調停仲裁法」の宣伝要綱を配布することに関する通知..... 8

二、関連する新情報

- 「食品包装規範」が意見を公募..... 8
- 中国は工業用地の参入ハードルを引き上げる..... 8
- 中国は 2008 年家具、ペンキ塗料など十種の製品を重点的に取締る..... 9

一、関連する新法令、新政策

- **環境汚染賠償責任作業に関する指導意見**

【発布機関】国家環境保護総局、中国保険監督管理委員会

【発布番号】環発〔2007〕189号

【発布日】2007-12-04

【コメント】環境汚染賠償責任保険の加入者は企業であり、汚染事故が第三者に損害をもたらした場合に法により負う賠償責任を保険対象とする保険である。本意見によると、中国は第十一期五年計画の実施期間中に、環境汚染賠償責任保険制度を初步的に確立する予定。現段階における環境汚染賠償責任保険の試験的实施内容は次の各事項をふくむ。

- 加入主体は主に、危険化学品を生産、経営、貯蔵、運送、使用する化学品企業、並びに汚染事故が発生しやすい石油化学工業企業、危険廃棄物処理業者など。
- 保険対象は主に、突発性・意外事故による環境汚染によって直接にもたらされた損失。
- 保険商品、リスク評価、損失計算、責任範囲、最高賠償額、賠償金請求の時効などについては、今も検討と制定が続いている。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。

http://www.sepa.gov.cn/info/gw/huangfa/200802/t20080220_118389.htm

● [关于产品全部直接出口的允许类外商投资项目进口设备的税收政策问题的公告](#)

【发布单位】财政部、海关总署
 【发布文号】财政部、海关总署公告 2007 年第 42 号
 【发布日期】2007-12-05
 【实施日期】2008-01-01
 【提示】该公告对产品全部直接出口的允许类外商投资项目（包括增资项目）所进口设备的税收政策如何过渡进行了规定。具体如下：

项目	进口设备的税收政策
2007 年 12 月 01 日及以后批准的项目	<ul style="list-style-type: none"> 所进口的设备，应缴纳进口关税和进口环节增值税。
2007 年 11 月 30 日及以前批准的项目	<ul style="list-style-type: none"> 所需进口设备在 2007 年 12 月 31 日及以前申报进口的，继续按照财税〔2002〕146 号和商资发〔2006〕1 号的有关规定，执行相关进口税收政策（免征进口关税和进口环节增值税，或先征后返）。
	<ul style="list-style-type: none"> 所需进口设备在 2008 年 01 月 01 日及以后申报进口的，应缴纳进口关税和进口环节增值税。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/g/200801/20080105323601.html>

● [关于下发协定股息税率情况一览表的通知](#)

【发布单位】国家税务总局
 【发布文号】国税函〔2008〕112 号
 【发布日期】2008-01-29
 【提示】根据该通知，2008 年 01 月 01 日起，非居民企业从中国居民企业获得的股息应按照 10% 的税率缴纳预提所得税。但是中国与各国协定的股息税率低于 10% 的，按照协定的股息税率执行。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7493702.html>

● [全製品を直接輸出する許可類の外商投資プロジェクトの輸入設備の課税政策問題に関する公告](#)

【発布機関】財政部、税関総署
 【発布番号】財政部、税関総署公告 2007 年第 42 号
 【発布日】2007-12-05
 【施行日】2008-01-01
 【コメント】本公告は製品のすべてを直接輸出する許可類の外商投資プロジェクト（増資プロジェクトをふくむ）のために輸入される設備についての課税政策の橋渡し作業につき規定を行なった。具体的には次の通り。

項目	輸入設備の課税政策
2007 年 12 月 1 日以降に認可されたプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 輸入する設備につき、輸入関税および輸入段階増値税を納めなければならない。
2007 年 11 月 30 日以前に認可されたプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 輸入する設備につき 2007 年 12 月 31 日までに輸入申告を済ませた場合、引続き財税〔2002〕146 号と商資発〔2006〕1 号の関連規定を適用し、関連する輸入課税政策（輸入関税と輸入段階増値税を免除、または徴収した後、還付）。
	<ul style="list-style-type: none"> 輸入する設備につき 2008 年 1 月 1 日以降に輸入申告を行なう場合は、輸入関税と輸入段階増値税を納めなければならない。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/g/200801/20080105323601.html>

● [協定配当金課税率状況一覧表を通達することに関する通知](#)

【発布機関】国家稅務總局
 【発布番号】国税函〔2008〕112 号
 【発布日】2008-01-29
 【コメント】本通知によると、2008 年 1 月 1 日より、非居民企業が中国居民企業より得た配当金は、10% の税率にて予定所得税を徴収する。しかし中国と各国が協定した配当金課税率が 10% に満たない場合は、協定税率に従い徴収する。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7493702.html>

● 关于企业所得税预缴问题的通知

【发布单位】国家税务总局
 【发布文号】国税发〔2008〕17号
 【发布日期】2008-01-30
 【提示】根据该通知：
 ■ 2008年01月01日前已经被认定为高新技术企业的，在按照《企业所得税法》有关规定重新认定之前，暂按25%的税率预缴企业所得税；享受《企业所得税法》中其他优惠政策和国务院规定的过渡优惠政策，按有关规定执行。
 ■ 深圳市、厦门市经济特区以外的企业以及上海浦东新区内非生产性外商投资企业和内资企业，原采取按月预缴方式的，2008年一季度改为按季度预缴。
 ■ 原经批准实行合并纳税的企业，采取按月预缴方式的，2008年一季度改为按季度预缴。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zwqk/2008-02/20/content_894143.htm

● 企業所得稅の予定納税問題に関する通知

【発布機関】国家稅務總局
 【発布番号】国税発〔2008〕17号
 【発布日】2008-01-30
 【コメント】本通知によると次のとおりである。
 ■ 2008年1月1日までにハイテク技術企業の認定を受けた企業は、「企業所得稅」の関連規定に基づき再認定が行われるまでの間、暫定的に25%の税率にて企業所得稅を予定納付する。「企業所得稅法」中のその他の優遇政策と國務院の規定による過渡的優遇措置を受ける場合は、かかる規定に従い執行する。
 ■ 深セン市、アモイ市の經濟特區以外の企業および上海浦東新区内の非生産性外商投資企業並びに内資企業で、従来月毎の予定納付方法を採用していた企業は、2008年の第一四半期より四半期毎の予定納付に変更する。
 ■ 認可を経て連結納税を実行する企業で、従来月毎の予定納付方法を採用していた企業は、2008年の第一四半期より四半期毎の予定納付に変更する。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zwqk/2008-02/20/content_894143.htm

● 关于调整部分成品油消费税政策的通知

【发布单位】财政部、国家税务总局
 【发布文号】财税〔2008〕19号
 【发布日期】2008-02-02
 【实施日期】2008-01-01
 【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7512371.html>

● 一部製品油の消費稅調整政策に関する通知

【発布機関】財政部、国家稅務總局
 【発布番号】財稅〔2008〕19号
 【発布日】2008-02-02
 【施行日】2008-01-01
 【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7512371.html>

● 关于印发《2008年全国税收工作要点》的通知

【发布单位】国家税务总局
 【发布文号】国税发〔2008〕1号
 【发布日期】2008-02-03
 【提示】根据该通知，2008年税收工作要点包括：

項目	内容
整顿和规范税收秩序	<ul style="list-style-type: none"> ■ 对房地产及建筑、餐饮及娱乐、有色冶金、烟草、电力、金融保险、证券、中介服务、大的品牌营销商（总代理商）等行业进行专项检查。 ■ 对部分金融保险和供电行业汇总缴纳企业所得税企业进行重点检查。

● 「2008年全国課稅作業要点」の配布に関する通知

【発布機関】国家稅務總局
 【発布番号】国税発〔2008〕1号
 【発布日】2008-02-03
 【コメント】本通知によると、2008年の課稅作業の要点には次の各内容をふくむ。

項目	内容
課稅秩序の整備と規範化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不動産・建築、飲食・娛樂、冶金（鉄、マンガン、クロームを除く）、タバコ、電力、金融保險、証券、仲介サービス、大型ブランド販売店（總代理店）など業種につき特別検査を行なう。 ■ 一部の金融保險と電力供給業種で所得稅の連結納税を行なう企業につき重点検査を行なう。

推进 税制 改革	<ul style="list-style-type: none"> ■ 贯彻《企业所得税法》及其实施条例，清理相关优惠政策，制定和完善收入确认、税前扣除、税收优惠政策目录、减免税认定管理等配套制度。 ■ 研究制定增值税改革全国实施方案，合理调整增值税起征点；研究扩大服务贸易出口的税收政策和推动服务业发展的税收政策；改革房地产税制。 ■ 完善出口退税和加工贸易税收政策，优化出口商品结构，抑制高耗能、高排放、资源性产品出口。 ■ 合理调整资源税优惠政策。 ■ 落实《耕地占用税暂行条例》，及时制定实施办法。
----------------	---

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7500542.html>

税制 改革 の推 進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「企業所得税法」およびその実施条例を貫徹し、関連する優遇政策を整理し、収入確認、税前控除、課税優遇政策の目録、減免税の認定管理などの周辺制度を制定し完全化する。 ■ 増値税改革の全国実施案を検討・制定し、増値税の徴税最低限を合理的に調整する。サービス貿易輸出の課税政策およびサービス業発展を推し進める課税政策を検討・拡大する。不動産税制を改革する。 ■ 輸出税還付と加工貿易課税政策を改善し、輸出商品構成を優良化し、高消耗、高排出、資源性製品の輸出を抑制する。 ■ 資源税優遇政策を合理的に調整する。 ■ 「耕地占有税暫定条例」を徹底し、速やかに実施弁法を制定する。
---------------------	---

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7500542.html>

● 关于对部分进入海关特殊监管区域的产品不征收出口关税的通知

【发布单位】国务院关税税则委员会
 【发布文号】税委会〔2008〕3号
 【发布日期】2008-02-04
 【实施日期】2008-02-15
 【提 示】根据该通知，下列两类产品进入海关特殊监管区域（仅限于具有保税加工功能的出口加工区、保税港区、综合保税区等部分海关特殊监管区域），不再征收出口关税：

产品种类	对产品的相关限制
用于建区和企业厂房的基建物资	不得离境出口，如在区内未使用完毕，由海关监管退出区外。
区内生产企业在国内采购用于生产出口产品的部分原材料（共计95个税则号列）	原材料未经实质性加工的，不得转入区内非生产企业（如保税物流、仓储、贸易等企业）、直接出境或以保税方式出区。否则，应照章征收进口关税和进口环节税。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.mof.gov.cn/news/20080218_3483_31500.htm

● 一部の税関特殊監督管理区に入構する製品につき輸出関税を徴収しないことに関する通知

【発布機関】国务院関税税則委員会
 【発布番号】税委会〔2008〕3号
 【発布日】2008-02-04
 【施行日】2008-02-15
 【コメント】本通知によると、下記2種類が税関特殊監督管理区域（保税加工機能を具備する輸出加工区、保税港区、総合保税区など一部の税関特殊管理区域に限る）に入構する製品について、輸出関税の徴収を廃止する。

製品種別	製品への規制
建設区と企業の工場作業場の建築基礎物資として用いられるもの	国外輸出できない、区内にて使い切らない場合は、税関による監督管理のもと区外へ出させる。
区内の生産企業が国内にて仕入れた輸出製品の生産に用いられる一部の原材料（計95税則番号列）	原材料で実質的の加工を經ていないものを区内の非生産企業（保税物流、倉庫、貿易など企業）に回したり、直接国外へ出したり、または保税方法により区外に出してはならない。これらを実行する場合、規定に従い輸入関税と輸入段階増値税が徴収される。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
http://www.mof.gov.cn/news/20080218_3483_31500.htm

● [关于《铁合金行业准入条件》和《电解金属锰企业行业准入条件》修订公告](#)

【发布单位】国家发展和改革委员会
【发布文号】国家发展和改革委员会公告 2008 年第 13 号
【发布日期】2008-02-04
【实施日期】2008-03-01
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbqg/2008gonggaot/20080218_191904.htm

● [关于贯彻国务院办公厅通知加强和规范本市新开工项目管理的通知](#)

【发布单位】上海市人民政府办公厅
【发布文号】沪府办发（2008）3 号
【发布日期】2008-02-05
【提示】该通知是《关于加强和规范新开工项目管理的通知》的执行文件，规定了企业投资项目的开工条件、应履行的政府手续等。律师曾在第 82 期《里兆法律资讯》中对此进行整理，查阅第 82 期《里兆法律资讯》，请点击以下网址：
http://www.leezhao.com/cn/publication/lawinfo.asp?ni_year=2007&ni_month=11
【相关法令全文】请点击以下网址查看：
关于贯彻国务院办公厅通知加强和规范本市新开工项目管理的通知
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai13532.html>
关于加强和规范新开工项目管理的通知
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbqg/2007qita/t20071123_174069.htm

● [关于查询、冻结、扣划证券和证券交易结算资金有关问题的通知](#)

【发布单位】最高人民法院、最高人民检察院、公安部、中国证券监督管理委员会
【发布文号】法发（2008）4 号
【发布日期】2008-01-10
【实施日期】2008-03-01
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://fzb.hainan.gov.cn/fgsd/t20080218_19543.htm

● [「鉄合金業種参入条件」と「電解金属マンガン企業業種参入条件」に関する修正公告](#)

【発布機関】国家発展改革委員会
【発布番号】国家発展改革委員会公告 2008 年第 13 号
【発布日】2008-02-04
【施行日】2008-03-01
【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbqg/2008gonggaot/20080218_191904.htm

● [本市の新たに着工するプロジェクトに対する管理を強化する国务院弁公室の通知を貫徹することに関する通知](#)

【発布機関】上海市人民政府弁公庁
【発布番号】滬府弁発[2008]3 号
【発布日】2008-02-05
【コメント】本通知は、「新たに着工するプロジェクトに対する管理の強化に関する通知」の執行文書であり、企業投資プロジェクトの着工条件、行なうべき政府手続などにつき定めた。当所弁護士は、「里兆法律情報」第 82 号にてこれに対し整理を行なっている。「里兆法律情報」第 82 号をご参照されるには、下記 URL をクリックしてください。
http://www.leezhao.com/cn/publication/lawinfo.asp?ni_year=2007&ni_month=11
【関連法令全文】下記 URL をクリックしてください。
本市の新たに着工するプロジェクトに対する管理を強化する国务院弁公室の通知を貫徹することに関する通知
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai13532.html>
新たに着工するプロジェクトに対する管理の強化に関する通知
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbqg/20071qita/t20071123_174069.htm

● [証券と証券取引決算資金の照会、凍結、差引関連問題に関する通知](#)

【発布機関】最高人民法院、最高人民検察院、公安部、中国証券監督管理委員会
【発布番号】法発[2008]4 号
【発布日】2008-01-10
【施行日】2008-03-01
【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
http://fzb.hainan.gov.cn/fgsd/t20080218_19543.htm

- [关于印发《环境保护法律、法规设定的由国家环保总局实施的行政许可项目及依据目录》的通知](#)

【发布单位】国家环境保护总局办公厅
 【发布文号】环办〔2008〕16号
 【发布日期】2008-02-17
 【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.sepa.gov.cn/info/gw/huanban/200802/t20080220_118418.htm

- 「環境保護法律、法規により設定された国家環境保護総局が実施する行政許可項目および依拠目録」を配布することに関する通知

【発布機関】国家環境保護総局弁公庁
 【発布番号】環弁〔2008〕16号
 【発布日】2008-02-17
 【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
http://www.sepa.gov.cn/info/gw/huanban/200802/t20080220_118418.htm

- [关于审理注册商标、企业名称与在先权利冲突的民事纠纷案件若干问题的规定](#)

【发布单位】最高人民法院
 【发布文号】法释〔2008〕3号
 【发布日期】2008-02-18
 【实施日期】2008-03-01
 【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.court.gov.cn/lawdata/explain/civil/200802190023.htm>

- 登録商標、企業名称と先の権利が抵触する民事争議事件審理の若干問題に関する規定

【発布機関】最高人民法院
 【発布番号】法釈〔2008〕3号
 【発布日】2008-02-18
 【施行日】2008-03-01
 【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
<http://www.court.gov.cn/lawdata/explain/civil/200802190023.htm>

- [关于修改《中华人民共和国个人所得税法实施条例》的决定](#)

【发布单位】国务院
 【发布文号】国务院令 第 519 号
 【发布日期】2008-02-18
 【实施日期】2008-03-01
 【提 示】该决定根据修改后的《中华人民共和国个人所得税法》，对《中华人民共和国个人所得税法实施条例》进行了修改，主要包括：

- 个人承包经营、承租经营所得的减除费用标准由 1600 元/月提高到 2000 元/月。
- 涉外人员工资、薪金所得的附加减除费用标准由 3200 元/月调整为 2800 元/月（总减除费用标准保持现行 4800 元/月不变）。

 【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/flfg/2008-02/22/content_897220.htm

- 「中華人民共和國個人所得稅實施條例」を改正することに関する決定

【発布機関】国务院
 【発布番号】国务院令 第 519 号
 【発布日】2008-02-18
 【施行日】2008-03-01
 【コメント】本決定は、改正後の「中華人民共和國個人所得稅法」に基づき、「中華人民共和國個人所得稅實施條例」に対し改正を行なうもので、その主な内容には次をふくむ。

- 個人請負經營、借受經營による所得の経費控除基準は、1600 元/月より 2000 元/月に引き上げる。
- 涉外職員の賃金・給与所得の付加的経費控除基準を 3200 元/月より 2800 元/月に調整する（経費控除総額基準は現行の 4800 元/月のままである）。

 【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/flfg/2008-02/22/content_897220.htm

- [关于个人所得税工资薪金所得减除费用标准政策衔接问题的通知](#)

【发布单位】国家税务总局
 【发布文号】国税发〔2008〕20号
 【发布日期】2008-02-20
 【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7521183.html>

- 個人所得稅賃金給与所得の経費控除基準政策の相互調整問題に関する通知

【発布機関】国家稅務總局
 【発布番号】国税発〔2008〕20号
 【発布日】2008-02-20
 【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7521183.html>

- [关于印发金属和非金属矿山、尾矿库、冶金有色、石油天然气开采、危险化学品、烟花爆竹、机械制造等行业（领域）企业 2008 年安全生产隐患排查治理工作实施意见的通知](#)

【发布单位】国家安全生产监督管理总局

【发布文号】安监总协调〔2008〕35 号

【发布日期】2008-02-20

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.chinasafety.gov.cn/2008-02/20/content_273849.htm

- [金属・非金属鉱山、テーリングダム、冶金（鉄、マンガンを除く）、石油天然ガスの採掘、危険化学品、花火・爆竹、機械製造など業種（領域）に属する企業の 2008 年安全生産潜在的危険の個別調査管理作業実施意見を配布することに関する通知](#)

【発布機関】国家安全生产监督管理总局

【発布番号】安监総協調〔2008〕35 号

【発布日】2008-02-20

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。

http://www.chinasafety.gov.cn/2008-02/20/content_273849.htm

- [关于印发《中华人民共和国劳动争议调解仲裁法》宣传提纲的通知](#)

【发布单位】劳动和社会保障局

【发布文号】劳社部发〔2008〕7 号

【发布日期】2008-02-22

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.molss.gov.cn/gb/zxwj/2008-02/22/content_225537.htm

- [「中華人民共和國労働争議調停仲裁法」の宣伝要綱を配布することに関する通知](#)

【発布機関】労働社会保障局

【発布番号】劳社部発〔2008〕7 号

【発布日】2008-02-22

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。

http://www.molss.gov.cn/gb/zxwj/2008-02/22/content_225537.htm

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、相关新信息

- [《食品包装规范》公开征求意见](#)

为遏制食品行业过度包装现象，规范食品包装行为，商务部制订了《食品包装规范》内贸行业标准，现向社会公开征求意见。查看《食品包装规范》征求意见稿的全文，请点击以下网址：

<http://syggs.mofcom.gov.cn/aarticle/af/200802/20080205380067.html>

（摘自 2008 年 02 月 15 日商务部网站）

二、関連する新情報

- [「食品包装規範」が意見を公募](#)

食品業界に見られる過剰包装を食い止め、食品包装行為を規範化するため、商务部は「食品包装規範」国内取引基準を制定し、この度社会に向け公開し意見を募ることとなった。「食品包装規範」意見募集稿の全文をご参照いただくには、下記 URL をクリックしてください。

<http://syggs.mofcom.gov.cn/aarticle/af/200802/20080205380067.html>

（2008 年 2 月 15 日付けの商务部ホームページより）

- [中国提高工业用地准入门槛](#)

国土资源部日前发布了新修订的《工业项目建设用地控制指标》（以下简称“《控制指标》”），提高了工业用地准入门槛。《控制指标》由投资强度、容积率、建筑系数、行政办公及生活服务设施用地所占比重、绿地率五项指标构成。具体内容包括：

- [中国は工業用地の参入ハードルを引き上げる](#)

国土资源部は先ごろ新訂「工業プロジェクト建設用地統制指標」（以下「統制指標」という）を公布し、工業用地への参入ハードルを引き上げた。「統制指標」は投資強度、容積率、建築係数、行政施設および生活サービス施設の用地比率、緑地率の 5 つの指標によって構成される。具体的には次の内容をふくむ。

項目	内容
指标要求	投资强度标准 ■ 与《工业项目建设用地控制指标》(暂行)相比,普遍提高15%左右。
	建筑系数 ■ 不低于30%。
	行政办公及生活服务设施用地所占比重 ■ 不超过7%。 ■ 严禁在工业项目用地范围内建造成套住宅、专家楼、宾馆、招待所和培训中心等非生产性配套设施。
	绿地率 ■ 工业企业内部原则上不得安排绿地。 ■ 因生产工艺等有特殊要求需要安排一定比例绿地的,绿地率不得超过20%。
供地文件要求	■ 工业项目供地文件必须明确五项指标要求及相关违约责任。 ■ 建设项目竣工验收时,没有达到《控制指标》要求的,应依照合同约定及有关规定的追究责任。

(摘自 2008 年 02 月 18 日国土资源部网站)

項目	内容
指標要求	投資強度基準 ■ 「工業プロジェクト建設用地統制指標」(暫定)と比較し、普遍的に約 15%引き上げられた。
	建築係数 ■ 30%を下回らない。
	行政施設および生活サービス施設の用地比率 ■ 7%を超えない。 ■ 工業プロジェクト用地範囲内に一画の住宅、専門家用住宅、ホテル、招待所および研修センターなどの非生産性周辺施設を建造することを厳禁する。
	緑地率 ■ 工業企業内部は原則として緑地を設けてはならない。 ■ 生産技術などの特殊な要求により一定比率の緑地が必要である場合は、緑地率は 20%を超えてはならない。
土地供給文書に対する要求	■ 工業プロジェクトの土地供給文書には 5 つの指標要求と関連违约责任を明確にしなければならない。 ■ 建設プロジェクトの竣工検収時に、「統制指標」の要求に達していない場合は、契約の約定および関連規定にもとづき責任を追究する。

(2008 年 2 月 18 日付けの国土資源部ホームページより)

● 中国 2008 年重点整治家具、油漆涂料等十类产品

日前,国家质量监督检验检疫总局表示,2008 年将重点对十类产品进行专项整治。2008 年 03 月至 2008 年 10 月,重点整治家具、玩具、服装、油漆涂料、仿真饰品;2008 年 10 月至 2009 年年初,重点整治汽车配件、絮用纤维制品、人造板、装饰材料、洗涤用品。

此次专项整治的行动与目标主要包括:

- 对备案的企业标准 100%进行复审;
- 对属于生产许可证和 CCC 认证管理的产品 100%取证;
- 对新获证产品 100%监督抽查一次;
- 出口企业 100%签订《产品质量安全承诺书》;
- 法检目录内商品出口企业 100%建立出口质量档案;
- 进口产品安全健康、环保项目不合格的,100%退货或作销毁处理。

(摘自 2008 年 02 月 21 日国家质量监督检验检疫总局网站)

● 中国は 2008 年家具、ペンキ塗料など十種の製品を重点的に取締る

先ごろ、国家品質監督検査検疫総局が明らかにしたところでは、2008 年は十種の製品につき特別取締りが実施される。2008 年 3 月より 2008 年 10 月までは家具、玩具、衣類、ペンキ塗料、模倣装飾品につき重点的取締りを行なう。2008 年 10 月より 2009 年の初めにかけては、自動車部品、繊維充填製品、人工板、装飾材料、洗剤用品につき、重点的取締りを行なう。

今回の特別取締りの内容と目標には主に次のものをふくむ。

- 登録されている企業基準に対し 100%の再審査を行なう。
- 生産許可証と CCC 認証管理に属する製品につき 100%の裏付を行う。
- 新たに証書を獲得した製品につき 100%の抜き取り調査一回を行う。
- 輸出企業の「産業品質安全承諾書」の締結率を 100%にする。
- 法定検査目録内の商品輸出企業につき 100%の輸出品質ファイルを構築する。
- 安全と健康、環境保護項目で不合格である輸入製品は 100%返品又は廃棄処分する。

(2008 年 2 月 21 日付けの国家品質監督検査検疫総局ホームページより)